

平成15年12月 8日(月)

○ 開 会 10時00分
○ 産業局 10時00分
○ 質 問 10時32分

問 工場立地促進制度の15年度の状況とそのPR方法は
答 HPやチラシ等を作っている。またガイドブックも作り、それぞれの企業に送付したりしている。また今年度の適用数であるが、11月までに確定している件数は3件である。

問 どのような業種が入っているのか。
答 三菱電機、関西タイヤリサイクル、製鉄オキシトン株式会社広畑工場の3社である。いずれも経済特区への立地となっている。

問 ワークシェアリングの採用件数が14年度に比べて10人減であるが、予算の関係なのか。
答 総務局の所管であるが、14年度にスタートした事業であり、採用期間が2年間であるために2年目は減っているのではないかと考えている。

要 望
問 ワークシェアリングの今後の計画や予算要望等はどうしていくのか考えてほしい。
融資については国の制度が活用できない小企業への対策を考えていかなければならないのではないか。

答 市も県も含めて中小企業信用保険法という法律の枠内での対応という形におり、法律の枠をはみ出している部分は無いと聞いている。

問 姫路工業大学との連携を進めている企業は多いが、それ以外の大学との連携がうまくいっていないようであるが、それができるような環境づくりを行うことが行政の役割ではないかと思う。そのあたりは今後どう考えていくつもりなのか。

答 確かに他大学との交流はあまりないが、(はりま産学交流会の)会員企業間での交流は活発に行われている。他大学との交流についてはネットワークを広げ、市内の企業に情報提供を図っていくシステムを作っていくべきだと考えている。

問 姫路工業高校がロボットに非常に力を入れているが、支援は行っているのか。

答 本年、県内のロボットの大会がイーグレ姫路で開催されたが、それに対する支援も市の方から行っている。

問 大会の主催等ではなく工業高校が独自に部活のような形で活動しているような所についても支援を行うべきではないか。

答 学校のクラブ活動に対する助成については教育の枠の中で教育委員会が対応するものであると思っている。また姫路工業高校は県立であるので、県の方で対策を考えるべきである。産業局としてはクラブ活動に対する助成は現在考えていない。

問 そういった縦割り行政の感覚を大きく変えなければいけない時代に入っている。答弁としては、それはそうであるがこれからの地域経済の再生のためにも連携をとというのが今の考え方である。新しい時代に入って産官学の連携や地域経済の再生というのはそういうところをいかに変えていくかという事が大事なポイントとなる。地域独特のものを育てていこうと考えているのなら、縦割りの考え方を変え、地域経済再生の中に学生も含めた新しい研究開発の支援をする枠を作るなど色々な発想をしていくべきである。

答 新産業の創造という面では高校生がロボットの研究を行い、全国規模の大会をやるというのも承知の上であるが、産業振興という面で助成するという面では現在の教育体系の中では、教育委員会や文部科学省がすべきではないかと考えている。

意 見
問 子供達が興味を持つようなものを地域経済再生プランの中に取り入れていくという考え方を持つべきではないかと思う。

問 豊富団地などの姫路市の持つ工業用地は全て分譲であるが、加西市などでは賃貸にしているところもある。姫路市でも同じような制度にすれば、事業者の初期投資が軽減す

るのではないかと思うがどのように考えているのか。

答 加西と高砂は経済特区によって賃貸制度が認められており、順調に企業立地が進んでいるように聞いている。産業局の立場としては市内にある工業適地で賃貸制度を導入できるように土地所有者等に対して、お願いをしたりしている。今度の地域経済再生の中でもそういった制度の活用の提言が出てくるのではと考えている。

問 産業振興の支援策は多くあるが、用地や助成など複数の局にまたがるものについての統一的な窓口を作ることは可能なのか。

答 産業経済に関することは産業局の商工部でいろいろと相談には応じている。企業立地についても土地ライブラリー制度など適地に関する情報は産業局の方で持っているが、具体的な話になればそれぞれの土地の所有者との話し合いにならざるを得ない。産業局としては現在は紹介しかできないので今後、情報をより密に集めた窓口対応をしていきたいが、最終的には所有者との話の上で判断することになる。

要 望 土地の賃貸制度についてはぜひ早急に進めていくようにしてほしい。

要 望 企業誘致についても特異性のある産業に大きな特典を与えるなどして、全国的・世界的に特色のある都市にしてほしい。

問 ものづくりと観光資源のタイアップという意見があるが、海岸線沿いの工業とは違った感性、感覚が出てきていると思うが、そのあたりの把握はしているのか。またそれを拡大しようという意見はあったのか。

答 姫路市の産業構造は戦後より、鉄鋼業が主で、ピーク時には7割程度を占めていたが現在では2割を切るほどになっている。それに呼応して、加工組立型の機械や電気という産業が大きく伸びてきている。

問 労働説明会や就職説明会がこれまで開かれる中で、障害者を対象とした説明会を定期的に行っており、相談に来る人も多いと思うが、それが雇用につながったという実績はあるのか。

答 説明会はいろいろな形で行っているが、こちらは場の提供にとどまっており、実際就職に結びついたということは市でもハローワークでも把握はしていない。トータルの数字は分かるが、その場でということではわからない。

意 見 それは不親切ではないか。その場しのぎの政策ではないか。ハローワークについては市がどうこう言えるものではないが、会場を提供して雇用の機会を増やそうと努力しているのだから、その実態についてもきちんと調査し、各企業に対する対応も考えてもらうべきではないか。

問 今の姫路市でこれだといえる産業や企業はあるか。

答 市内で売上高が100億円を超えている企業のうち、1000億円を超えている製造業はない。グローリー工業が985億円と山陽特殊製鋼の871億円が大きなのところである。ただ姫路の街のイメージとしてはやはり鉄鋼ということになる。地場産業としても製鎖、ナットと関連の金属加工業であるのでどうしても鉄のイメージの強い産業構造となっている。

問 資料の中で企業が最も力を入れているものとしてコストの削減が22%となっているが、コストの削減には2つあると思う。1つは人の削減であり、もう1つは同じ削減でも経済活性化に役に立つ設備投資によるものがあるが、この2つの比率をどのように考えているのか。

答 資料については県の方で調査したものであり、確認はしていない。

問 姫路市の雇用状態を見たとき若年層の失業率が非常に高い。失業率が高ければ治安の悪化にもつながるが、なぜ若年層の失業率が高いのかという調査は行っているのか。

答 どうしても若者を正社員で採るよりも高齢者をパートで採るほうが人件費が安くつくということがある。それについては、企業が経営の中で考えていくことなので、行政の方がどうするということがいかなものとは思いますが、そのあたりに対する助成制度等に

については、国の方でいろいろと考えているので、そのあたりの制度を調査研究して、再生プランの中に反映できるものがあれば地域特性を加えた上で打ち出していきたい。

問 姫路市の経済の特徴はSPRING-8であるといえる。姫路市はその母都市だといっているが、実態としてその効果が姫路市にどのようにインパクトを与えているかというのが問題となる。現在では研究成果が東京の方に流れて行ってしまっている。SPRING-8の研究成果を地元経済に生かしていくことが大切ではないか。

答 市のほうでもSPRING-8を利用した場合に助成を出す制度を設けているが、企業にとっては研究開発をしていること自体を知られたくないため、利用はほとんどされていない。そのため、研究成果にある程度実用の目途が立ったあとで、東京や大阪で新聞記事として出るということになる。市内の企業も利用はしているが、公表できないところが多いというのが実状である。

要 望 ベンチャー企業の育成のために姫路工業大学の学生で研究をしてベンチャーを興すという者に対して行政の判断で2000万でも3000万でも使わせれば良いと思う。成功すればいいし、失敗しても請求しないというように投資として考えてほしい。また、姫路市が各企業に対してどの程度優遇できるのかというようなことについても議論してほしい。

要 望 これからの新しい時代の中で姫路をどういった産業の都市にしていくのかが重要となる。懇話会ばかりに任せるのではなく、姫路市の方からも今後、どのように地域経済を再生していくのか考えを出してもらいたい。

- 終 了 11時43分
- 次回委員会の開催予定日 11時44分
来年1月8日(木)に予定
- 閉 会 11時56分